

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 広島日野自動車株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する広島日野自動車株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2025年1月31日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

広島日野自動車株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が広島日野自動車株式会社（「広島日野自動車」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。



- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、広島日野自動車の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、広島日野自動車がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

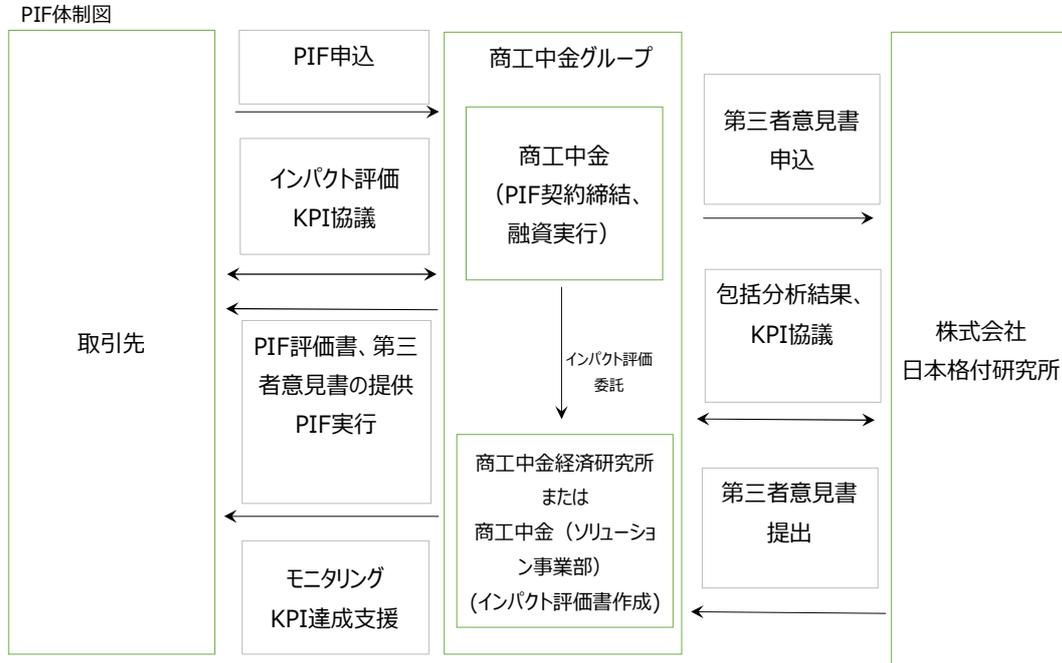
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である広島日野自動車から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

日野 響

日野 響



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年1月31日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が広島日野自動車株式会社（以下、広島日野自動車）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、広島日野自動車の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業（\*1）に対するファイナンスに適用しています。

（\*1）中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 経営理念、環境方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	広島日野自動車株式会社
借入金額	1,000,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	10 年
モニタリング実施時期	毎年 8 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	広島県広島市安芸区船越南 2 丁目 7 番 4 号
創業・設立	創業：1945 年 11 月 設立：1950 年 4 月
資本金	60,000,000 円
従業員数	485 名（2024 年 8 月現在 *パートを含む）
事業内容	トラック・バスの販売・修理 保健代理業
主要取引先	広島県内の運送事業者、バス事業者、ほか

## 【業務内容】

- 広島日野自動車は、広島県広島市に本社を置く、トラック・バスの販売・修理事業者で、日本のトラック・バス製造業界の大手である日野自動車株式会社（以下、日野自動車）の広島県唯一の正規ディーラーである。広島県内に 10 支店・2 工場とタイヤセンター等を配置し、広島県全域にサービスネットワークを展開している。日野自動車との出資関係がない、数少ない独立系の販売業者で、そのため多くの自動車整備業の関連会社を国内に配置し、日野自動車以外のトラックの整備にも対応できる体制となっている。
- **トラック・バス販売事業**  
 広島県内の運送会社へのトラック（大型・中型・小型）販売を主力事業とし、広島県内のバス会社・電鉄会社等にバスを販売している。最新の安全性能・快適性能・環境性能を備えたトラック・バスを取り揃え、顧客のニーズに応えている。物流や移動の基幹であるトラック・バスは、現代社会に不可欠な存在で、重要な社会的使命を持っている。広島日野自動車は、この社会的使命を強く認識し、環境保全との調和を図りながら、質の良い商品・サービスを届けることで、零細・中小企業を中心に地域経済の活性化に寄与したいと考えている。

### 主要製品



(広島日野自動車提供資料より)

- **自動車整備事業**  
 広島日野自動車では、トラック・バスのトータルサポートサービスを行っており、トラック・バスの点検・修理から、エンジンのオーバーホール、部品の供給等、幅広くサポートしている。高度な技術を持つ整備士が、質の高い整備・点検などのアフターサービスを提供することで、顧客の安全輸送に貢献している。



(坂支店：広島日野自動車 HP より)

● 広島日野自動車のサービス

(レッカーサービス)

主要拠点に大型レッカー車を3台配備しており、路上故障等、顧客の急なトラブルにより自走移動が困難になった際、最寄りのサービス工場まで速やかに搬送するサービスを提供している。



(24 時間緊急対応サービス)

「稼働の最大化」をはかるために、トラック・バスの稼働を全面的にサポートしている。全 12 拠点に出張サービスカーを配備し、万が一のトラブルの際も 24 時間 365 日サポートしている。



(広島日野自動車 HP より)

【事業拠点】

拠点名	住所
本社	広島県広島市安芸区船越南 2 丁目 7 番 4 号
坂支店	広島県安芸郡坂町北新地 1 丁目 2-59
西風新都支店	広島県広島市安佐南区伴西 3-6-2
可部支店	広島県広島市安佐北区可部南 4 丁目 5-16
廿日市支店	広島県廿日市市木材港北 8 番 78 号
三次支店	広島県三次市下志和地町 3000
西条支店	広島県東広島市西条吉行東 2-1-28
呉支店	広島県呉市阿賀南 7 丁目 18-39
本郷支店	広島県三原市本郷町下北方 1 丁目 12-1
福山西支店	広島県福山市瀬戸町山北 122
福山東支店	広島県福山市大門町 5 丁目 8 番 2 号
大野工場	広島県廿日市市林が原 1 丁目 1-6
庄原工場	広島県庄原市東本町 3-18-18
日野中古車プラザ黒瀬	広島県東広島市黒瀬町丸山 278-12
三原タイヤセンター	広島県三原市長谷 1 丁目 1 番 17 号

(本社)



(本社敷地内の音楽堂を兼ねた研修センター：ひのっ子ホール)



(広島日野自動車 HP より)

(MAP) 広島県全域に渡り、サービスネットワークを展開



(広島日野自動車 HP より)

【関連会社】

会社名	住所・事業内容
株式会社ウイング広島	広島県広島市西区大宮 1 丁目 18-12 バスの整備全般、板金塗装、ほか
フェニクス工業株式会社	広島県広島市安佐南区伴西 1-4-5 トラック・バスの車体架装、修理、板金塗装、ほか
株式会社 HI-LINE	大阪府吹田市芳野町 7 番 9 号 コンビニエンスストア向けトラック運送事業、ほか
東和車検株式会社	広島県尾道市東尾道 13 番 2 自動車整備販売、保険代理業、ほか
しまなみ石油株式会社	広島県安芸郡海田町上市 13-16 太陽光発電事業
大阪特殊車輛株式会社	大阪府東大阪市善根寺町 3 丁目 6 番 26 号 クレーン車、産業車輛、建設機械、大型トラックの整備販売、ほか

株式会社ジェイシーイー	神奈川県相模原市南区当麻 3667 番地 建設系環境リサイクル機械の新車輸入販売、ほか
フェニックス不動産株式会社	広島県安芸郡海田町上市 13-16 不動産業、リース業
株式会社サンライズ	東京都大田区京浜島 2-7-8 車検整備、板金塗装、ほか
株式会社ユーアンドアイ	広島県広島市西区庚午中 2 丁目 11-15 外国人材の在留支援及びコンサルティング事業、ほか
富士自工株式会社	東京都江東区新木場 1 丁目 13-8 車検整備、板金塗装、ほか

(グループ企業拠点配置図)



(広島日野自動車 HP より)

【沿革】

1945 年 11 月	新日本自動車株式会社として創業
1950 年 4 月	中国日野ヂーゼル株式会社設立
1959 年 12 月	本社新社屋南区松川町に落成・安芸区船越より移転
1967 年 6 月	広島日野自動車株式会社に改称
1985 年 11 月	本社新社屋・新工場、安芸郡坂町に落成、南区松川町より移転
1986 年 5 月	日野ボデー株式会社（現、フェニックス工業株式会社）を設立
1998 年 3 月	株式会社ウイング広島を設立
2000 年 4 月	中国部品デポを開設
2010 年 6 月	株式会社 MLN（現、HI-LINE）をグループ会社化
2010 年 12 月	東和車検株式会社をグループ会社化
2013 年	大阪特殊車輛株式会社をグループ会社化
2017 年	株式会社ジェイシーイーをグループ会社化

2018年4月	本社新社屋を安芸区船越に落成、安芸郡坂町より移転
2020年	株式会社サンライズをグループ会社化

**【事業拠点の開設】**

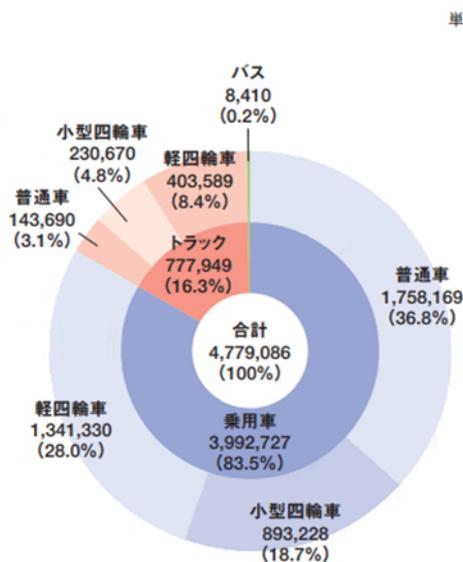
1956年	福山営業所開設	2003年	吉島支店を廃止し祇園支店へ統括
1967年	吉島営業所開設	2006年	祇園支店を閉鎖し西風新都支店へ 新築移動
1970年	三次営業所開設		
1971年	呉営業所開設	2007年	日野中古車プラザ広島開設、 福山東支店開設
1973年	本郷営業所開設		
1986年	日野ボデー株式会社設立	2012年	廿日市支店開設
1989年	大野営業所開設	2015年	可部支店開設
1995年	西条支店開設	2017年	福山西支店 リニューアルオープン 日野中古車プラザ黒瀬開設
1998年	株式会社ウイング広島設立		
2000年	中国部品デポ開設	2018年	黒瀬テクニカルセンター開設
2001年	三次支店・庄原工場開設、 祇園支店開設	2021年	呉支店を阿賀南へ新築移転
		2023年	三原タイヤセンター開設
2002年	西条支店・芸陽工場開設		

## 2.2 業界動向

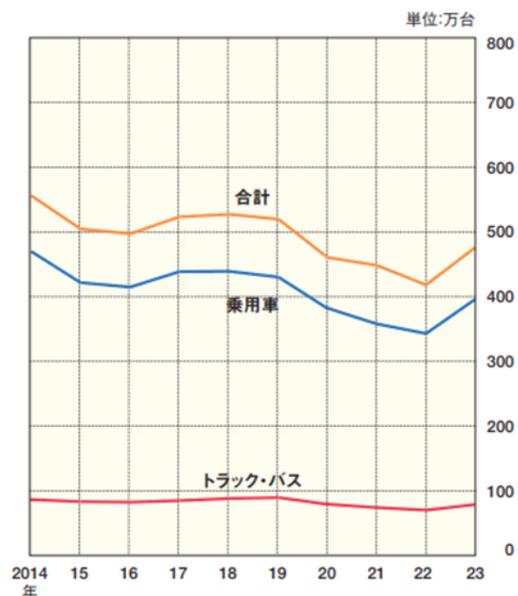
- 四輪車新車販売台数の推移

一般社団法人日本自動車工業会「日本の自動車工業 2024」によると、2023年の四輪車新車販売台数は、前年より13.8%増加して477万9千台となっている。乗用車は前年より15.8%増加して399万3千台となり、うち普通車は30.6%増の175万8千台、小型四輪車は1.8%増の89万3千台、軽四輪車は9.5%増の134万1千台となっている。また、トラックは前年より4.1%増加して77万8千台、バスは前年より53.5%増加して8千4百台となっている。

● 2023年の車種別新車販売台数と構成比



● 四輪車新車販売台数の推移

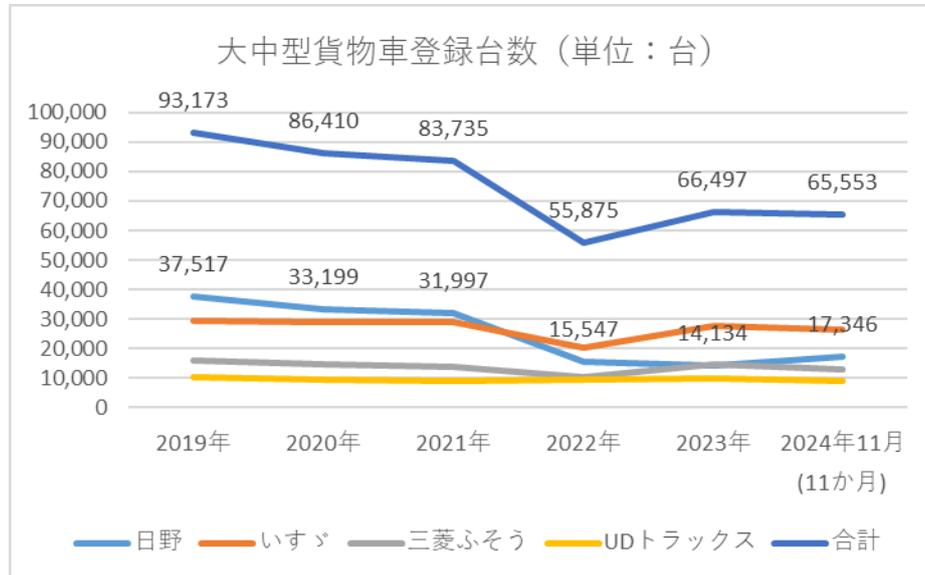


(一般社団法人日本自動車工業会「日本の自動車工業 2024」より)

- 大中型貨物車登録台数推移（大手国内メーカー4社）

一般社団法人日本自動車販売協会連合会「統計資料」によると、大手国内メーカー4社の2023年の大中型貨物車登録台数は、66,497台で前年比19%増となっている。普通トラックの販売台数は、コロナ禍前まで年間9万台で推移していたが、2022年は国内シェアトップの日野自動車が認証不正を起し、一気に6万台を割り込む結果となった。2023年は部品不足の影響が緩和し、日野自動車の一部車種の出荷再開もあり、回復傾向がみられた。2024年11月時点では、前年同月比7.9%増と堅調に推移している。出荷を再開した日野自動車は、同35%増と販売回復している。

(大中型貨物車登録台数推移)



\* 登録車種「普通貨物」から、積載量 1～2 トンの台数を除いたもの  
(一般社団法人日本自動車販売協会連合会「統計資料」より作成)

## 2.3 経営理念、環境方針等

### 【経営理念】

経営理念
<p>『高品質の製品とサービスの提供』</p>  <p>広島日野スピリット SPIRIT</p> <p><b>HINO</b></p> <p>一、私たちは、自分の仕事に誇りを持ち、生き活きと働ける会社づくりを目指します            一、私たちは、常に感謝の気持ちを忘れず、誠意ある行動で、地域の皆様とともに発展します            一、私たちは、新たなことに挑戦し、互いに成長することで、日本一のディーラーを目指します</p>

### 【環境方針】

環境方針
<p>私たち広島日野自動車株式会社は、 よき企業市民として確実に手渡していくため、 具体的施策として全社員が一丸となって 「5S」活動に取り組み、 日本一きれいな会社づくりに邁進してまいります。</p>
<p> トラック・バスの販売、サービス等がもたらす環境影響を的確に捉え、環境マネジメントシステムの構築を実施します。</p>
<p> 環境に関する目標を中長期・短期とそれぞれ設定し、見直していくと同時に、環境汚染の予防を心がけ、環境影響を継続的に改善していきます。</p>
<p> 環境に関する法規や、私たちが守ると決めたその他の事項を遵守します。</p>

【SDGs への取り組み】

SDGs への取り組み

物流や移動の基幹であるトラック・バスは、現代社会に不可欠な存在。重要な社会的使命を持っています。広島日野自動車は国連が提唱する「SDGs」に賛同し、安心・安全で環境にやさしく、人と物が自由に最適に移動できる持続可能な社会の実現を目指して参ります。



3 すべての人に健康と福祉を



9 産業・イノベーションとインフラ



11 持続可能な都市とコミュニティ



12 つくばるモノ、つなぐモノ

(広島日野自動車の様々な取り組み)

蝶の標本の寄贈



広島日野75周年記念事業の一環として、各自治体や学校へ蝶の標本や美術品などの学習教材を寄贈しました。



ひのっ子ピアノコンクール+



コロナ禍でも音楽を学ぶ方を支援するためピアノコンクールを行いました。



NHK交響楽団幼稚園コンサート



NHK交響楽団の田中晶子様をお招きし、幼稚園でバイオリンコンサートを行っています。



キッズキャンパス



広島市立大学芸術学部と協力し、芸術を通して子供たちの「創造性」を育むことを目的として開催しました。



各種スポーツ支援



地域住民の皆様に、弊社野球部、卓球部による野球教室、卓球クリニックを行っています。最近ではブレイクダンスへの支援も始めました。



山の再生事業



山の再生に取り組む活動を行っています。樹を切ることで新しい命を育て、森を守ります。



### 太陽光発電事業



県内外33か所、総発電量11610kwを行っています。屋根の老朽化を防ぎ、省エネにもつながります。



### 石垣島マンゴー農園事業



石垣島のマンゴー農園で完熟マンゴーを育てています。



### フィリピンブラカン大と協定締結



フィリピンブラカン州立大学と日本語教育、整備技術の習得を支援する協定を結びました。弊社でも多くの技能実習生が活躍しています。



### 広島日野自動車健康宣言



広島日野自動車は健康経営に取り組んでいます。健康経営優良法人認定、Teamがん対策ひろしま県知事賞を受賞しました。



### D X 推進



日頃推進している5SとDXを合わせ、「人員、作業、道具のムダ・ムリ・ムラを削減した働きやすい会社づくり」を目指します。



### 各種研修・クラブ活動



弊社ではビジネスマナー、技術向上、情操教育を目的とした研修に加え、多くのクラブ活動を行っています。



### 廃棄物でのオブジェ作成



弊社グループで出た廃材を使用してマスコット「ひのっ子」を作成しました。「ひのっ子」はキッズキャンパスで生まれました。



(広島日野自動車 HP より)

## 2.4 事業活動

広島日野自動車は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境負荷低減への取り組み】

- 太陽光発電設備の設置

本社・呉支店・可部支店の屋根に太陽光発電設備を設置するなど、2024年8月現在、広島県内外33か所に太陽光発電設備を設置している（総発電量11,610kW）。2021年開設の呉支店の電力は、全て太陽光発電の自家消費で賄っており、本社・可部支店の電力は、一部自家消費で賄っている。他の発電した電力は、電力会社へ売電を行い、環境負荷低減に努めている。



（広島日野自動車 HP より）

- エネルギー消費量・CO2 排出量削減

広島日野自動車では、本社・支店・工場ごとに毎月 CO2 排出量を算出し、日野自動車宛に報告を実施している。太陽光発電設備の設置に加えて、本社・支店・工場建物内の照明は順次 LED 化し、エネルギー効率の見直しを進め、全社の LED 化率は 100%となっている。また、保有する営業車や社員貸与車等の社用車は、全てエコカー（HV）を導入している。こうした環境に配慮した取り組みを継続し、今後も更なるエネルギー消費量・CO2 排出量の削減に取り組む方針である。

- 廃棄物の適正処理

自動車整備事業において発生する、取り外されたバッテリー、エアコン、ドア、バンパー、ミラー、タイヤ等のパーツは、中古部品として再利用可能なものはリサイクル業者に引き渡し、再利用できないものは専門回収業者に引き渡している。広島日野自動車では、リサイクル可能な部品の選別を徹底することで、廃棄物量の削減に取り組んでいる。

- 廃水の適正処理

整備工場での洗浄時の廃水は、排水や土壌に混入しないよう油水分離槽を設置して適切に管理している。加圧浮上式廃水処理装置（\*2）を導入しており、さまざまな不純物を取り除き、排水している。汚泥は、定期的に専門の産廃業者に回収処理を委託している。

（\*2）加圧浮上式廃水処理装置

水より比重が軽い懸濁物質（油類が代表的）を水面に浮かせて分離する方法が浮上処理。また、水より比重が重い懸濁物質の場合は、空気の泡を水の中に発生させて、懸濁物

質に付着させることで浮上分離を行う。

### 【雇用・職場環境への取り組み】

- **ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み**

広島日野自動車では、女性・外国人・高齢者・障がい者が個性と能力を発揮できる職場づくりを目指している。2023年度末時点では、女性72名、外国人71名、定年再雇用者39名（65歳以上の高齢者22名）、障がい者6名を雇用している。管理職76名中、女性管理職は5名（6.5%）となっており、今後は女性の次世代リーダーの育成に努め、意欲のある人材の登用を進め、女性管理職の割合を高めていく意向である。外国人はフィリピンを中心に受け入れており、2019年にフィリピンのブラカン州立大学と「日本語教育」と「大型車両整備技術の習得」を支援する協定を結び、教材としてトラックを寄贈する等、関係強化を図っている。また、女性や外国人の活躍の場を広げるために、女性や外国人の雇用者数増加を図るとともに、高齢者や障がい者の雇用機会も継続して提供していく意向である。

- **社員の健康増進への取り組み**

広島日野自動車は、2019年に「Team がん対策ひろしま（\*3）」に登録し、広島県とともにがん対策に取り組み、2020年に広島県知事賞を受賞している。また、2019・2020年には健康経営優良法人（大規模法人部門）にも認定されている。今後も、社員と家族の健康増進と健全な家庭環境維持を全面的に支援する方針で、「Team がん対策ひろしま」の取り組みを継続していくこととしている。

（\*3）Team がん対策ひろしま

「地域の皆様と社員の“いのち”を守る企業」として、社員及び地域の皆様に対する、がん予防・検診の正しい知識の普及啓発やがん検診の受診率向上、がん治療と仕事の両立やがん患者団体支援などのがん対策に、目標をもって、積極的に取り組んでいただく企業様にご登録いただき、広島県とともにがん対策に取り組む広島県初のチームです。（広島県 HP より）

Team がん対策ひろしまの取組内容
<p><b>社員へのがん予防・検診等の啓発の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん対策として、一部の女性社員に対し、乳がんセミナーを開催するとともに、健康診断でのがんに対するオプション検査料金の一部補助を行います。</li> <li>・たばこ対策として、全店建物内での禁煙を徹底、全社禁煙運動の実施（経過措置として加熱式タバコの推奨）、健康保険組合と連携した禁煙外来の紹介を行います。</li> </ul> <p><b>社員のがん検診受診率向上の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・35歳以上の人間ドックでは、全ての検査を受診させます。</li> <li>・35歳未満の定期健康診断では、がんのリスクを発見するための血液オプション検査を任意で実施し、費用の一部を会社が負担します。</li> </ul>

・60歳定年退職から継続雇用を希望する社員に対し、PET 検診の受検を会社負担で義務化します。

#### がんになった社員への就労支援の取組

・短時間勤務や時差出勤はもちろん、本人の希望に合わせて勤務態様については柔軟に対応します。

#### 地域の皆様へのがん検診啓発の取組

・啓発ポスターなどの掲示を行います。

#### がん患者団体・がん患者支援団体への支援の取組

・社員に対してポスターやチラシの配布、事務所内への掲示、またお客様に対してお客様待合室やお手洗いへポスターの掲示など広報協力を行います。

(広島県 HP より)

### 広島日野自動車 健康宣言

～人と環境にやさしい会社づくりを目指します～

#### 健康経営の取り組み

## EFFORT

#### 【目的】

広島日野自動車『健康宣言』に基づき、社員とその家族の心身の健康増進を図り、快適な職場環境の形成により、より良い商品・サービスを社会に提供することを目的とする

#### 【体制】

- 1.代表取締役社長を責任者とする健康経営プロジェクトチーム（PT）を組織する
- 2.健康経営PTは、健康増進に資する計画を立案し、安全衛生委員会と連携して計画を実施する
- 3.健康経営PTは、健康増進計画の進捗状況を管理し、定期的に経営会議等に報告する

#### 【方針】

『良い商品・サービスの提供』、『人と環境にやさしい会社づくり』、『お客様からの信頼と社会への感謝』の経営理念を実践する土台として健康経営を捕らえ、以下の取組みを実施する

- 1.職場のコミュニケーションの活性化により、風通しの良い職場環境を作り、自立的に健康管理ができる社風を築く
- 2.研修会、日常の啓蒙活動を増加させ、健康管理への意識を高める
- 3.健康診断（再診断を含む）を徹底することや保健指導等により「疾病予防」「早期発見・早期措置」を推進する
- 4.疾病罹患時の治療に専念できる環境づくりと、職場復帰時のフォロー体制を充実させる

(広島日野自動車 HP より)

#### ● 働きやすい職場環境づくり

広島日野自動車の年間休日数は、115日で、厚生労働省「令和5年就労条件総合調査」によると、2022年1年間の年間休日数の1企業平均は110.7日となっており、全国平均を上回る年間休日数となっている。ワーク・ライフ・バランス実現のため、長時間労働の抑制や有給休暇の取得推進に取り組んでいる。社員が育児と両立して安心して働き続けられるよう育児休暇制度や短時間勤務制度の利用について、社員の希望に沿って対応している。こうした取り組みにより、2023年度の有給休暇取得日数は平均10.7日、有給休暇取得率は平均約53%となっており、育児

休暇は女 4 名・男性 1 名が取得している。また、時間外労働時間は月平均約 11 時間となっている。今後も育児休暇制度の利用推奨や長時間労働の抑制に努めるとともに、作業管理を徹底することで有給休暇取得率の向上に努めていく意向である。福利厚生面においては、家計の負担を軽減し、経済的な面から安心して働き続けられる環境を支える目的で、配偶者や子供などの家族がいる社員に家族手当を支給している。また、希望する社員には、通勤等で使用できる社用車を貸与する制度や、独身寮・社宅の完備、広島・石垣島の 3 箇所に保養所の設置、月 1 回のランチコンサートなど、福利厚生面を充実させている。こうした取り組みが、日野自動車の販売会社の従業員満足度調査において、トップの従業員満足度を得られたことにつながっている。

- 働きがいのある職場づくり

賃金については、産業別「卸売業・小売業」、都道府県別「広島県」の平均賃金（厚生労働省：令和 5 年賃金構造基本統計調査）以上の高い水準となっている。今後も、新卒社員の初任給を引き上げることで全体の底上げを図っていく意向で、業界平均以上を維持する方針である。また、自動車整備部門の整備士は、販売会社メカニックの選考会で選出されると、ダカールラリーにメカニックとして参戦することができることから、モチベーション向上につながっている。

#### 【安全への取り組み】

- 安全管理の取り組み

広島日野自動車では、職場の 5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）を徹底し、危険を予知しこれを予め排除することで、安全を確保することに努めている。整備工場の安全対策として、レーンカメラの設置により、整備状況と作業安全を確認できるようにしている。また、毎月、安全管理担当者が全支店・工場の安全パトロールを実施し、危険箇所の指摘や改善箇所の確認を行い、当該箇所の写真を添付して報告書を作成している。毎月開催する安全衛生委員会において、安全パトロールの報告・労働災害の発生有無・事故が発生した場合の要因分析や再発防止策を協議している。安全を確保し、安心して働ける環境づくりに努めることで、労働災害の発生防止に取り組んでいる。

#### 【地域社会への貢献】

- 安全性能・環境性能を備えたトラック・バスの提供

安全運行を支えるため、最新の安全性能を装備した車両、環境に配慮した最新規制適合車両や環境性能優良車両を提供している。安全性能を装備した車両を提供することで、事故の未然防止や事故被害の軽減を図り、ドライバーの安全運行に貢献している。2022 年に発覚した日野自動車の認証不正問題に関しては、対象となる顧客に補償の案内や手続きを行うなど適切に対処し、信頼回復に努めている。また、自動車 NOx・PM 規制に適合した車両や燃費基準達成車両（HV 車両を含む）を提供し、普及に努めることで、環境負荷の低減や輸送効率の向上に貢献している。（環境に配慮した最新規制適合車両や環境性能優良車両の販売比率 100%）

(大型車両プロフィアの主な安全性能)

安全性能システム	機能
出会い頭警報	前側方から接近する移動物を監視して、出会い頭での注意を喚起。
左折巻き込み警報	自転車や歩行者などを検知し、左折時の巻き込み事故防止に貢献。
車線変更警報	死角エリアの接近車両を検知し、車線変更を支援。
ドライバー異常時対応システム	ドライバーの異常を検知し、車両を車線内に停止させる。事故発生の抑制に貢献。
PCS [歩行者・自転車運転者(昼夜)検知機能付衝突回避支援タイプ]	昼夜の歩行者・自転車運転者も検知し、衝突回避を支援。
レーンキープアシスト(LKA) [車線逸脱防止支援機能(LDP)・車線内維持支援機能(LTA)]	高速道路など自動車専用道路を約60km/h以上で走行中、ステアリング制御で車両を車線内に戻す支援と車両を車線内に維持する支援。

● 文化活動

広島日野自動車では、毎年、本社敷地内の「ひのっ子ホール」にて、地元のピアニストに加えて、学生や社内の音楽部からも出演するピアノコンサートを開催している。社外の活動としては、交響楽団の演奏者と音楽部で、幼稚園や児童養護施設にて訪問コンサートを行っている。また、地元の歌手・ピアニスト・音楽部で構成される「ひのっ子歌姫」による「ひのっ子名曲コンサート」を広島市内の文化ホールにて開催している。今後も音楽を通じて、こうした地域に根ざした活動を継続していく方針である。

(ピアノコンサート)



(訪問コンサート)



(ひのっ子名曲コンサート)



(広島日野自動車 HP より)

### 3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー（インパクトトピック）及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	自動車販売業、自動車整備・修理業、自動車部品・付属品販売業
ポジティブ・インパクト	移動手段、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、資源強度、廃棄物
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物

#### 【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
エネルギー、気候の安定性	➢ 太陽光発電設備の設置（売電）
移動手段	➢ 広島県内のバス事業者へのバス販売（業務内容）
賃金	➢ 働きがいのある職場づくり

零細・中小企業の繁栄	➢ 広島県内の運送事業者、バス事業者へのトラック・バス販売（業務内容）
気候の安定性、大気	➢ 安全性能・環境性能を備えたトラック・バスの提供
資源強度、廃棄物	➢ 自動車整備事業における、修理・メンテナンスによる車両の長期使用（業務内容）

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社員の健康増進への取り組み</li> <li>➢ 働きやすい職場環境づくり</li> <li>➢ 安全管理の取り組み</li> </ul>
社会的保護	➢ 働きやすい職場環境づくり（福利厚生）
気候の安定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 太陽光発電設備の設置（自家消費）</li> <li>➢ エネルギー消費量・CO2 排出量削減</li> </ul>
水域、土壌	➢ 廃水の適正処理
資源強度、廃棄物	➢ 廃棄物の適正処理

■ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者	➢ ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	➢ 賃金水準は、産業別「卸売業・小売業」、都道府県別「広島県」の平均水準以上のため
大気	➢ 最新規制適合車両や環境性能優良車両の輸送中に大気に悪影響を及ぼす可能性が低いため

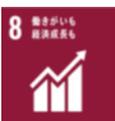
#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

広島日野自動車は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

##### 【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	社員の健康増進への取り組み 働きやすい職場環境づくり 安全管理への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 毎年、社内がん検診を実施し、希望する社員の受診率を100%とする。</li> <li>● 2033年度までに、有給休暇取得率を70%以上とする。 （2023年度実績：約53%）</li> <li>● 毎年、4日以上の休業を伴う重大な労働災害発生件数年間ゼロ件を維持する。 （2023年度実績：労働災害発生件数9件、うち重大な労働災害発生件数ゼロ件）</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 社員と家族の健康増進と健全な家庭環境維持を全面的に支援する方針で、「Team がん対策ひろしま」の取り組みを継続する。</li> <li>➢ 作業管理を徹底することで有給休暇取得率の向上に努めていく。</li> <li>➢ 職場の5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）を徹底し、危険を予知しこれを予め排除することで、安全を確保する。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
--	------	---	---

特定したインパクト	ジェンダー平等		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み		
KPI	● 2033年度までに、女性管理職の割合を10%以上とする。 (2023年度実績：6.5%)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 女性の次世代リーダーの育成に努め、意欲のある人材の登用を進めることで、女性が活躍できる場を拡げていく。		
貢献するSDGsターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	エネルギー消費量・CO2排出量削減		
KPI	● 2033年度までに、CO2排出量を2023年度比5%以上削減する。 (2023年度実績：1,946トン)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 太陽光発電設備を更新・維持し、太陽光発電量を維持する。 ➢ 社内照明のLED化率100%、社用車エコカー（HV）率100%を継続する。		

	➤ 消灯の徹底等により、エネルギー消費量の削減に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容 (インパクト内容)	廃棄物の適正処理		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2033 年度までに、廃棄物量を 2023 年度比 5%以上削減する。 (2023 年度実績 : 897 トン)</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 自動車整備部門において、リサイクル可能な部品の選別を徹底し、リサイクルを推進することで、廃棄物量の削減を図る。		
貢献する SDGs ターゲット	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクトの両方】

特定したインパクト	(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) ジェンダー平等、民族・人種平等
取組内容 (インパクト内容)	ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2033 年度までに、女性雇用を 80 名以上とする。 (2024 年 8 月時点 : 72 名)</li> <li>● 2033 年度までに、外国人雇用を 75 名以上とする。 (2024 年 8 月時点 : 71 名)</li> </ul>

<b>KPI 達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 働きやすい職場であることを HP 等でアピールし、女性の新規採用者増加を図る。</li> <li>➤ フィリピンのブラカン州立大学との関係強化を図るとともに、フィリピンからの受入ルートを活用し、外国人労働者の受入増加を図る。</li> </ul>		
<b>貢献する SDGs ターゲット</b>	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
社会的保護	家族手当等の各種制度により働きやすい職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も取り組みを継続するため
年齢差別、その他の社会的弱者	高齢者・障がい者が能力を發揮できる職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も雇用機会を継続して提供していくため
水域・土壌	整備工場での洗浄時の廃水は、排水や土壌に混入しないよう油水分離槽を設置して適切に管理することで、十分に抑制が図られており、今後も継続して取り組む方針のため

## 5.サステナビリティ管理体制

広島日野自動車では、本ファイナンスに取り組むにあたり、上野社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、上野社長を最高責任者とし、池田経理部次長が管理責任者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	上野 慎一郎
(管理責任者)	経理部次長	池田 美登里

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、広島日野自動車と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、広島日野自動車と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。広島日野自動車は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190